


令和 08 年度 設 計 積 算 書 表 紙 ( 当初 )	
設 計 書 番 号	年度 08
事 業 所 名	下水道保全課
(主事・業務) 名	雨水調整池等産業廃棄物処理処分委託 (その2)
(主事・業務) 箇所	相模原市 市内一円
(河川・路線・区域) 名	
単 価 採 用 地 区 名	相模原
事 業 区 分	
起 案 ・ 決 裁	起案日 令和 年 月 日 決裁日 令和 年 月 日
工 期	契約日から 令和 09 年 03 月 12 日 まで
設 計 金 額	( 円 )
	円
設 計 概 要	別紙内訳書のとおり (単価契約) 基準工種：公共下水道汚泥処理処分費 円 (消費税除く)
(起工・変更) 理由	
監 督 員	

令和 08 年度 設 計 積 算 書 表 紙 ( 当初 )

<支出科目>

款	
項	
目	
目の細目	
節	

<合併区分情報>

合併処理設定	しない	
	区分 1	
	区分 2	
	区分 3	
	区分 4	
	区分 5	
	区分 6	
	区分 7	
	区分 8	
	区分 9	

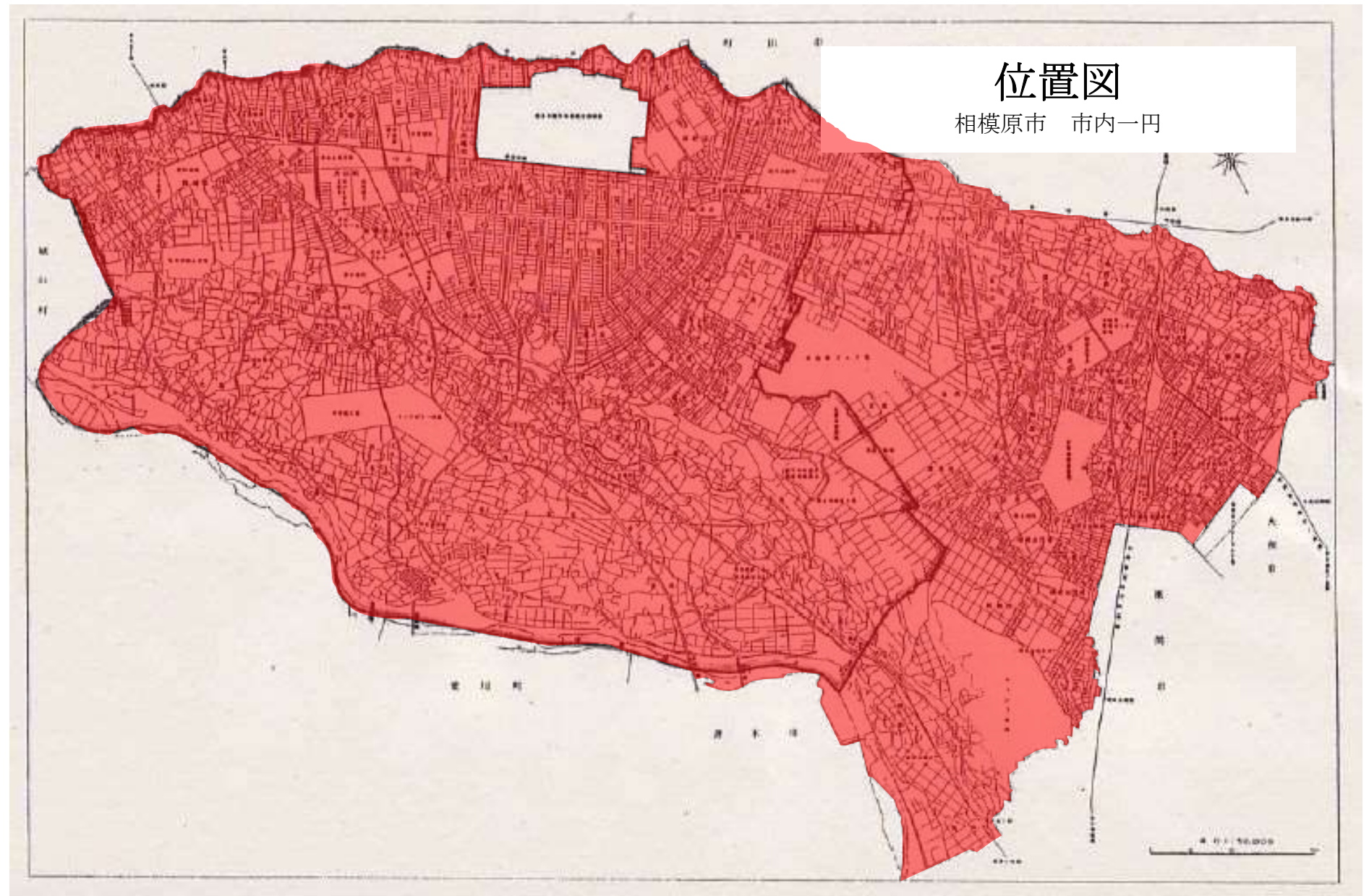
<全体金額情報>

	当初官積算額 ( a )	当初請負額 ( b 1 ) 前回変更請負額 ( b2 )	今回変更官積算額 ( c )	今回変更請負額 ( d ) = ( b1 ) / ( a ) × ( c )	増減額 ( d ) - ( b1 ) or ( b2 )	備 考
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

--

# 位置図

相模原市 市内一円



令和 08 年度 積 算 諸 条 件 調 書 ( 当 初 )

経費等情報

主たる工種	清掃・巡視・点検・調査
施工地域・工事場所区分	大都市(2)
現場環境改善費計上区分(率分)	計上しない
緊急工事による補正	補正しない
前払金支出割合	補正しない
契約保証の方法	金銭的保証
間接工事費率補正（上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合）	
共通仮設費率補正	0.00%
現場管理費率補正	0.00%
一般管理費率補正	0.00%
間接労務費・工場管理費計上区分	
土木工事標準積算基準書 適用年版	令和07年7月1日 適用
下水道管路管理積算資料 適用年版	令和05年4月1日 適用

積算数量等情報

名称	採用数量	単位	備考

(その他情報欄)

登 録 単 価 一 覧 表

[illegible]

委託単価内訳書

R08(その2)

工 種		予定数量	単位	契約単価		
公共下水道汚泥処理処分費		210	t			円
廃プラスチック類処分費		4	t			円
予 定 委 託 価 格	(万円止)					円
消 費 税	10%					円
予 定 委 託 価 格 計	消費税含む					円

委託単価換算率表

工 種	施工単価	換算値 (%)
公共下水道汚泥処理処分費		100
廃プラスチック類処分費		100

## 雨水調整池等産業廃棄物処理処分委託仕様書

### 1 適用範囲

この仕様書は、雨水調整池等清掃・浚渫委託により排出された下水道汚泥等の雨水調整池等産業廃棄物処理処分委託に適用する。

### 2 産業廃棄物の種類

種 類 「産業廃棄物」 下水道汚泥 廃プラスチック類

### 3 法令等の遵守

業務遂行にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、相模原市共通特記仕様書及びその他関係法令等を遵守しなければならない。

### 4 処分業務にあたっての確認

処分業務にあたっては、処分の許可基準に適合している旨の確認のうえ、業務を行うこと。

また、受注者は業務を実施する前にあらかじめ当該委託に係る処分が行われる施設の状況及び必要な事項に対して、確認できる書類を提出すること。

### 5 提出書類

受注者は、契約後直ちに「産業廃棄物処分業許可証」の写し（1部）及び最終処分業者との契約書の写し（1部）を提出すること。

### 6 中間処分業務完了の報告

受注者は本契約書による委託完了届（指示部分）を提出する際には産業廃棄物受入れ時における台貫計量写真、処分工程写真及び処分完了印を押印した「産業廃棄物マニフェスト（C 1票）」を保管し、D票を添付しなければならない。

### 7 最終処分業務完了の確認及び報告

受注者は、中間処分された産業廃棄物が適正に最終処分されたことを確認するとともに、「産業廃棄物マニフェスト（E票）」を提出し適正に処分されたことを報告しなければならない。

### 8 監督員の立会い及び指示

処分業務にあたっては、監督員の指示にしたがうこと。また、本仕様書に明記されていない事項については、監督員と協議のうえ決定すること。

## 9 単価見積条件の明示

### (1) 入札価格

入札価格は、契約単価算出表の基準工種「公共下水道汚泥処理処分費」の経費を含んだ1 t当りの単価（但し、消費税を除く）とする。

### (2) 契約の方法

この契約は、単価契約とする。

各工種の単価は、基準工種の入札価格を100%として、委託単価換算率表の比率により算出し円止めとする。

契約にあたっては、各工種の単価に対し、委託単価内訳書に記載の予定数量を乗じて合算した予定委託価格（消費税含む）を発注上限額とする。

また、契約保証金については、発注上限額の10分の1以上の契約保証金を納付するものとする。

なお、発注上限額は指示の限度額であり、確定金額とはしない。そのため、本市の都合により、指示書に基づく契約金額の合計額が、発注上限額に満たない場合が生じて、異議の申出又は損害賠償の請求をすることはできない。

## 10 環境配慮事項

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うこと。

(2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するように努めること。

(4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令を遵守し、適正に処理すること。